

報告第24号

令和2年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに決算  
の報告について

地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、令和2年度一  
般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに決算について、別紙のと  
おり報告する。

令和3年9月16日提出

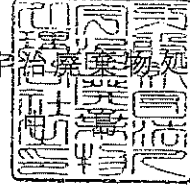
宇治市長 松村 淳子



3 財 字 廃 第 6 0 号  
令和 3 年 7 月 3 0 日

宇治市長 松村 淳子 様

一般財団法人宇治廃棄物処理公社  
理事長



令和 2 年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに  
会計決算の報告について

令和 2 年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算に  
ついて、別紙のとおり報告いたします。

議案第5号

令和2年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算  
報告の承認について

一般財団法人宇治廃棄物処理公社定款第8条第1項の規定に基づき、  
別紙「令和2年度事業並びに会計決算報告書」を承認することについて、  
決議を求めます。

令和3年5月31日 提出・可決

一般財団法人宇治廃棄物処理公社  
理事長 中 島 研

令和 2 年 度

# 事業並びに会計決算報告書

## I. 事業報告

1. 事業経過	1
2. その他	2
3. 組織	3
4. 理事会の開催状況	5
5. 評議員会の開催状況	6
6. 搬入実績	7

## II. 会計決算報告

1. 正味財産増減計算書	9
2. 正味財産増減計算書内訳表	10
3. 貸借対照表	11
4. 財産目録	12
5. 損益計算書	13
6. 注記	14

## III. 公益目的支出計画実施報告

1. 公益目的支出計画実施報告書	16
------------------	----

## IV. 監査報告

1. 監査報告書	17
----------	----

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

## I. 事業報告

### 1. 事業経過

当社は、宇治市の清掃行政に対応し、市民生活や地域の社会経済活動から排出される廃棄物を安全・適正に処理し、地域社会における生活環境の保全及び公衆衛生の向上に関する事業を行い、健康で豊かな市民生活の確保と社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的として設立されたが、平成30年度に判明した公社職員による処分料金等の横領事案、令和2年度に判明した未処理の原水の河川への放流事案と、立て続けに公社の信用を大きく損なう事案が発生した。未処理の原水の河川への放流事案では、令和2年9月3日から10月2日まで30日間の廃棄物搬入停止の行政処分を受けている。今後、このようなことが起こらないよう、既存の事業に加え、施設の改善や、組織の見直しを行うことで再発防止の徹底を図るべく、以下のとおり取り組んだ。

#### (1) 未処理の原水の河川への放流事案に係る再発防止対策

##### ①施設改修及び恒久対策の検討

1、2期浸出水処理施設での浸出水オーバーフローへの緊急対策として、3期浸出水処理施設への送水管を設置した。また、施設全体における恒久対策を検討するため、コンサルタント業者に検討業務を委託した。

##### ②職員体制及び組織の見直し

令和2年度の宇治廃棄物処理公社未処理水放流事案等調査委員会の提言を踏まえ、令和3年4月から、適切な施設の管理等を行うことができる体制を整えるため、正規職員1名を増員した。また、令和3年4月から、業務分担を明確にするため、これまでの1係から、主に埋立現場や浸出水処理施設の管理を担当する業務係と、事務処理を担当する管理系の2係体制とした。

#### 再発防止対策

送水管の設置	実施済み
施設改修の計画作成・実施	令和3年度以降実施予定
職員体制の充実	令和3年4月正規職員1名増
組織の見直し	令和3年4月2係体制に見直し
業務マニュアルの作成	実施済み
定期職場会議の実施	継続して実施
ホームページ作成	実施済み
外部研修の実施	令和3年度実施予定
外部監査の実施	令和3年度実施予定
環境マネジメントシステムの構築	令和3年度以降実施予定

## (2) 一般廃棄物及び産業廃棄物の処分手業の実施

平成8年2月より埋め立てを開始した第3期埋立地においては、本年度もサンドイッチ工法による埋め立てを行い、8,188.37トンの廃棄物の搬入があった。その結果、埋立容積は、前年度より20,275.31 $\text{m}^3$ 増加し、埋立容積の累計は、404,747.80 $\text{m}^3$ となった。

また、非飛散性アスベスト廃棄物について、地元志津川区及び宇治市との協定に基づき、志津川区代表の立ち会いのもと搬入を行った。

## (3) 埋立地及び関連施設の維持管理

埋立地の適正管理と搬入路等の安全確保に努めた。また、施設の改修や業務マニュアルの作成などを行い、浸出水処理施設の適正管理を徹底していく。

## (4) その他

### ①処理水等の水質検査

浸出水処理施設の処理水、観測井4ヶ所の地下水並びに仙郷谷川の河川水の水質検査を定期的実施した。うち年4回は地元志津川区代表立ち会いのもと採水した。各検査日の全ての調査項目で国の定める排水基準及び環境基準を下回る結果となった。

また、京都府も直接水質検査を実施しており、問題点の指摘はなかった。

### ②周辺地域の不法投棄点検パトロール

地元志津川区との協定に基づき、不法投棄を監視するため、志津川区周辺の林道等を定期的にパトロールし、新たな不法投棄については、宇治市と連携を図り、迅速な対応を行った。

### ③大気中石綿濃度の測定

地元志津川区との協議に基づき、公社場内1ヶ所、志津川区内2ヶ所で大気中石綿濃度の測定を3日連続で実施したが、異常は認められなかった。

## 2. その他

平成30年度に発生した横領事案について、横領者と横領額について折り合わなかったことから、損害回復を図るため、令和2年2月14日、民事訴訟を提起した。令和3年1月18日、民事訴訟の判決がでて、当公社の主張する被害額は全額認められた。

また、再発防止の対策として、外部コンサルタントの意見を踏まえ、令和2年12月に計量機連動型の現金支払機を導入した。

### 3. 組織

#### (1) 役員・顧問・評議員

役職名	氏名	就任年月日	辞任・退任年月日	備考
理事長	岡見 吉偉			平成25年4月1日就任
副理事長	宇野 哲弥			平成27年12月24日就任
専務理事	妹尾 浩伸	令和2年6月23日		令和2年6月22日理事就任
理事	尾崎 達博			平成30年12月26日就任
	金子 晋治	令和2年6月22日		
	中島 研			平成25年4月1日就任
監事	小長谷 敦子			平成25年4月1日就任
	山本 美絵			令和元年6月28日就任
顧問	真田 敦史			令和元年5月31日就任
	松村 淳子	令和3年2月24日		
評議員	梅林 政一			平成30年6月28日就任
	栗山 淳彦			平成29年6月28日就任
	小山 茂樹			平成25年4月1日就任
	坂本 優子			令和元年6月28日就任
	玉井 康義			平成25年4月1日就任
	福井 康晴			平成31年3月15日就任
	吉田 健一郎			平成30年6月28日就任
理事	黒川 浩司		令和2年6月22日	令和元年6月28日就任
監事	小幡 恭三		令和2年6月22日	平成27年3月26日就任
顧問	山本 正		令和2年12月18日	平成25年4月1日就任

(2) 事務局

①職員配置数

職制	事務局 局長	次長	主幹	事業 係長	主任	主事	計
配置数	1	0	0	1	1	0	3

②組織図

事務局長 ——— 係長 ——— 主任



4. 理事会の開催状況

区分	開催年月日	付 議 事 項	
第1回	平成2年4月1日	議案第1号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社事務局長の選任について …可決 定款第33条（決議の省略）による
第2回	令和2年5月29日	議案第2号 議案第3号	令和元年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算報告の承認について …可決 一般財団法人宇治廃棄物処理公社第1回評議員会の招集について …可決
第3回	令和2年6月23日	議案第4号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社専務理事の選定について …可決 定款第33条（決議の省略）による
第4回	令和2年9月7日	報告事項 議案第5号	未処理の原水の河川への放流について経過説明 宇治市出資法人自己評価報告書の承認について …可決
第5回	令和3年2月24日	議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 議案第10号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社顧問委嘱の承認について …可決 一般財団法人宇治廃棄物処理公社職員給与規程の一部を改正する規程について …可決 令和2年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社収支補正予算（第1号）の承認について …可決 令和3年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業計画の承認について …可決 令和3年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社収支予算の承認について …可決

5. 評議員会の開催状況

区 分	開催年月日	付 議 事 項	
第 1 回	令和2年6月22日	議案第 1 号	一般財団法人宇治廃棄物処理公社理事の選任について …可決
		議案第 2 号	令和元年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算報告の承認について …可決
	令和2年9月	報告事項	持ち回りにて、未処理の原水の河川への放流について経過説明

6. 搬入実績

①一般廃棄物

区分	直接搬入		宇治市		城南衛生管理組合		事業系一般廃棄物	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
2年4月	107	23.79	34	14.64	216	464.45	2	1.42
5月	71	15.76	46	39.30	184	395.87	6	3.48
6月	83	19.35	38	20.86	173	388.05	10	7.12
7月	55	13.09	28	10.00	188	413.51	8	6.18
8月	101	34.88	18	4.02	184	387.92	6	2.29
9月	12	3.12	3	2.75	20	44.83	1	0.82
10月	68	15.80	30	13.06	160	347.89	12	18.75
11月	40	10.37	28	11.22	186	422.22	15	8.93
12月	79	21.88	33	13.01	180	437.33	8	4.13
3年1月	60	18.88	16	3.37	186	456.06	3	1.01
2月	62	15.13	23	9.68	149	365.21	5	1.37
3月	93	22.19	36	11.43	181	434.02	8	5.80
計	831	214.24	333	153.34	2,007	4,557.36	84	61.30

区分	火災減免		クリーン宇治		合計	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
2年4月					359	504.30
5月					307	454.41
6月					304	435.38
7月					279	442.78
8月					309	429.11
9月					36	51.52
10月			3	0.09	273	395.59
11月	80	232.07			349	684.81
12月					300	476.35
3年1月					265	479.32
2月					239	391.39
3月			3	0.19	321	473.63
計	80	232.07	6	0.28	3,341	5,218.59

②産業廃棄物

区分	廃プラスチック類		紙くず		木くず		金属くず	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
2年4月	169	75.13			2	3.27	1	0.18
5月	123	65.36			4	1.00	1	0.16
6月	136	60.11			5	2.24	1	0.01
7月	146	68.76						
8月	114	57.39			4	1.06	2	1.76
9月	12	4.62					1	0.17
10月	159	79.57			1	0.33		
11月	132	60.17			2	0.66		
12月	144	63.32			3	1.26	2	0.34
3年1月	123	62.83			3	1.47		
2月	150	69.30						
3月	138	59.17			2	0.32		
計	1,546	725.73	0	0.00	26	11.61	8	2.62

区分	ガラス及び陶磁器くず		がれき類		廃プラを除く混載		廃プラを含む混載	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
2年4月			2	0.89	8	4.77	273	149.88
5月					5	3.72	310	155.52
6月	3	1.42	1	1.60	10	5.55	281	138.59
7月	2	0.68	1	0.24	8	7.05	271	137.36
8月	1	0.94	1	1.62	14	8.26	324	151.31
9月			1	0.43	3	1.13	61	25.24
10月	1	0.33	1	1.63	17	13.98	424	219.21
11月	2	0.29	9	10.61	8	6.73	344	175.03
12月			16	33.46	11	6.93	512	279.55
3年1月	1	1.30			13	12.18	291	146.87
2月			4	4.67	13	8.65	410	221.20
3月	1	0.16	2	1.22	2	3.59	497	266.13
計	11	5.12	38	56.37	112	82.54	3,998	2,065.89

区分	処理困難物		非飛散性アスベスト廃棄物		合計	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
2年4月					455	234.12
5月			2	0.55	445	226.31
6月			3	2.67	440	212.19
7月					428	214.09
8月			3	3.67	463	226.01
9月					78	31.59
10月			3	1.12	606	316.17
11月	1	2.30			498	255.79
12月			3	0.74	691	385.60
3年1月			4	4.47	435	229.12
2月					577	303.82
3月			2	4.38	644	334.97
計	1	2.30	20	17.60	5,760	2,969.78

II. 会計決算報告

1. 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[ 849 ]	[ 847 ]	[ 2 ]
基本財産運用益	849	847	2
②一般廃棄物受入収益	[ 43,685,158 ]	[ 55,181,392 ]	[ △ 11,496,234 ]
一般廃棄物受入収益	43,685,158	55,181,392	△ 11,496,234
③産業廃棄物処分収益	[ 85,538,860 ]	[ 66,326,730 ]	[ 19,212,130 ]
産業廃棄物処分収益	85,538,860	66,326,730	19,212,130
④受取補助金	[ 9,912,840 ]	[ 7,219,070 ]	[ 2,693,770 ]
受取補助金	9,912,840	7,219,070	2,693,770
⑤雑収益	[ 1,392,289 ]	[ 439,509 ]	[ 952,780 ]
受取利息	26,629	31,222	△ 4,593
雑収益	1,365,660	408,287	957,373
⑥特定資産取崩収益	[ 0 ]	[ 11,884,950 ]	[ △ 11,884,950 ]
退職給付引当資産取崩収益	0	11,884,950	△ 11,884,950
経常収益計	140,529,996	141,052,498	△ 522,502
(2) 経常費用			
①事業費	[ 144,906,675 ]	[ 109,852,757 ]	[ 35,053,918 ]
一般廃棄物処理・処分事業費	122,948,177	93,024,309	29,923,868
産業廃棄物処理・処分事業費	21,958,498	16,828,448	5,130,050
②管理費	[ 1,644,076 ]	[ 1,465,112 ]	[ 178,964 ]
管理費	1,644,076	1,465,112	178,964
③引当金繰入額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
引当金繰入額	0	0	0
経常費用計	146,550,751	111,317,869	35,232,882
当期経常増減額	△ 6,020,755	29,734,629	△ 35,755,384
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度修正益	[ 842,008 ]	[ 15,405,887 ]	[ △ 14,563,879 ]
過年度修正益	842,008	15,405,887	△ 14,563,879
経常外収益計	842,008	15,405,887	△ 14,563,879
(2) 経常外費用			
① 除却損失	[ 17,852 ]	[ 17,220 ]	[ 632 ]
備品除却損	17,852	17,220	632
経常外費用計	17,852	17,220	632
当期経常外増減額	824,156	15,388,667	△ 14,564,511
当期一般正味財産増減額	△ 5,196,599	45,123,296	△ 50,319,895
一般正味財産期首残高	275,043,030	229,919,734	45,123,296
一般正味財産期末残高	269,846,431	275,043,030	△ 5,196,599
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	279,846,431	285,043,030	△ 5,196,599

## 2. 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 849 ]	[ 849 ]
基本財産運用益	0	0	849	849
②一般廃棄物受入収益	[ 43,685,158 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 43,685,158 ]
一般廃棄物受入収益	43,685,158	0	0	43,685,158
③産業廃棄物処分収益	[ 0 ]	[ 85,538,860 ]	[ 0 ]	[ 85,538,860 ]
産業廃棄物処分収益	0	85,538,860	0	85,538,860
④受取補助金	[ 8,963,201 ]	[ 949,639 ]	[ 0 ]	[ 9,912,840 ]
受取補助金	8,963,201	949,639	0	9,912,840
⑤雑収益	[ 469,857 ]	[ 791,072 ]	[ 131,360 ]	[ 1,392,289 ]
受取利息	0	0	26,629	26,629
雑収益	469,857	791,072	104,731	1,365,660
経常収益計	53,118,216	87,279,571	132,209	140,529,996
(2) 経常費用				
①事業費	[ 122,948,177 ]	[ 21,958,498 ]	[ 0 ]	[ 144,906,675 ]
一般廃棄物処理・処分事業費	122,948,177	0	0	122,948,177
産業廃棄物処理・処分事業費	0	21,958,498	0	21,958,498
②管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,644,076 ]	[ 1,644,076 ]
管理費	0	0	1,644,076	1,644,076
③引当金繰入額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
引当金繰入額	0	0	0	0
経常費用計	122,948,177	21,958,498	1,644,076	146,550,751
当期経常増減額	△ 69,829,961	65,321,073	△ 1,511,867	△ 6,020,755
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 過年度修正益	[ 0 ]	[ 842,008 ]	[ 0 ]	[ 842,008 ]
過年度修正益	0	842,008	0	842,008
経常外収益計	0	842,008	0	842,008
(2) 経常外費用				
① 除却損失	[ 15,157 ]	[ 2,695 ]	[ 0 ]	[ 17,852 ]
備品除却損	15,157	2,695	0	17,852
経常外費用計	15,157	2,695	0	17,852
当期経常外増減額	△ 15,157	839,313	0	824,156
当期一般正味財産増減額	△ 69,845,118	66,160,386	△ 1,511,867	△ 5,196,599
一般正味財産期首残高	94,278,968	189,150,612	△ 8,386,550	275,043,030
一般正味財産期末残高	24,433,850	255,310,998	△ 9,898,417	269,846,431
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	10,000,000	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	10,000,000	10,000,000
III 正味財産期末残高	24,433,850	255,310,998	101,583	279,846,431

3. 貸借対照表

令和3年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	91,126,553	92,945,190	△ 1,818,637
未収金	14,427,390	12,918,563	1,508,827
未収損害賠償金	13,527,883	12,930,367	597,516
流動資産合計	119,081,826	118,794,120	287,706
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,642,000	11,840,475	801,525
施設整備積立資産	21,000,000	21,000,000	0
減価償却引当資産	40,000,000	40,000,000	0
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	25,000,000	0
維持管理積立資産	47,788,000	44,602,000	3,186,000
特定資産合計	146,430,000	142,442,475	3,987,525
(3) その他の固定資産			
建物	22,929,189	23,038,042	△ 108,853
構築物	964,890	964,890	0
車両運搬具	5,167,188	7,419,688	△ 2,252,500
備品	7,607,544	1,282,594	6,324,950
その他の固定資産合計	36,668,811	32,705,214	3,963,597
固定資産合計	193,098,811	185,147,689	7,951,122
3. 繰延資産			
埋立地	19,878,724	29,818,089	△ 9,939,365
繰延資産合計	19,878,724	29,818,089	△ 9,939,365
資産合計	332,059,361	333,759,898	△ 1,700,537
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,629,780	11,237,840	2,391,940
預り金	941,150	638,553	302,597
流動負債合計	14,570,930	11,876,393	2,694,537
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,642,000	11,840,475	801,525
特定災害防止準備金	25,000,000	25,000,000	0
固定負債合計	37,642,000	36,840,475	801,525
負債合計	52,212,930	48,716,868	3,496,062
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 10,000,000 )	( 10,000,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( )	( )	( 0 )
正味財産合計	279,846,431	285,043,030	△ 5,196,599
負債及び正味財産合計	332,059,361	333,759,898	△ 1,700,537

## 4. 財産目録

令和3年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	91,126,553	
未収金	14,427,390	
未収損害賠償金	13,527,883	
流動資産合計		119,081,826
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産引当預金	10,000,000	
基本財産合計	10,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	12,642,000	
施設整備積立資産	21,000,000	
減価償却引当資産	40,000,000	
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	
維持管理積立資産	47,788,000	
特定資産合計	146,430,000	
(3) その他の固定資産		
建物	22,929,189	
構築物	964,890	
車両運搬具	5,167,188	
備品	7,607,544	
その他の固定資産合計	36,668,811	
固定資産合計		193,098,811
3. 繰延資産		
埋立地	19,878,724	
繰延資産合計		19,878,724
資産合計		332,059,361
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	13,629,780	
預り金	941,150	
流動負債合計		14,570,930
2. 固定負債		
退職給付引当金	12,642,000	
特定災害防止準備金	25,000,000	
固定負債合計		37,642,000
負債合計		52,212,930
正味財産		279,846,431



5. 損益計算書 (収益事業)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金	額
I 売上高		
1 産業廃棄物処分収入		
産業廃棄物処分収入	85,538,860	85,538,860
II 売上原価		
1 事業費		
事業費	84,246,243	84,246,243
売上総利益		1,292,617
III 販売費及び一般管理費		
1 管理費		
管理費	1,053,623	
2 資産減少額		
減価償却費	2,161,683	3,215,306
営業利益		△ 1,922,689
IV 営業外収益		
1 補助金収入		
補助金収入	4,050,116	
2 雑収入		
雑収入	1,149,052	5,199,168
V 営業外費用		
1 資産減少額		
繰延資産埋立地償却費	6,615,886	6,615,886
経常利益		△ 3,339,407
VI 特別利益		
1 過年度修正益		
過年度修正益	842,008	842,008
VII 特別損失		
1 負債増加額		
維持管理積立金繰入額	3,186,000	
2 資産減少額		
備品除却額	11,496	3,197,496
当期純損失		△ 5,694,895

## 6. 財務諸表に対する注記

### (1) 重要な会計方針

#### ① 固定資産の減価償却の方法

- ・平成18年度以前に取得したものは定率法により、平成19年度以降は定額法による減価償却を実施している。

#### ② 引当金の計上基準について

- ・退職給付引当資産は、期末退職手当要支給額に相当する金額を計上している。
- ・施設整備積立資産は、災害等による施設の損壊、損耗に備え、計上している。
- ・減価償却引当資産合計額は、減価償却累計額内とする。
- ・特定災害防止準備金引当資産は、京都府認可額内とする。
- ・維持管理積立金は、京都府算定額とする。

#### ③ 消費税の会計処理について

- ・消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
基本財産引当預金		10,000,000	0	0	10,000,000
小計		10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産					
退職給付引当資産		11,840,475	801,525	0	12,642,000
施設整備積立資産		21,000,000	0	0	21,000,000
減価償却引当資産		40,000,000	0	0	40,000,000
特定災害防止準備金引当資産		25,000,000	0	0	25,000,000
維持管理積立資産		44,602,000	3,186,000	0	47,788,000
小計		142,442,475	3,987,525	0	146,430,000
合計		152,442,475	3,987,525	0	156,430,000

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0	—
小 計	10,000,000	10,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,642,000	0	0	12,642,000
施設整備積立資産	21,000,000	0	21,000,000	0
減価償却引当資産	40,000,000	0	40,000,000	0
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
維持管理積立資産	47,788,000	0	47,788,000	0
小 計	146,430,000	0	108,788,000	37,642,000
合 計	156,430,000	10,000,000	108,788,000	37,642,000

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建物	451,109,940	428,180,751	22,929,189
構築物	19,297,800	18,332,910	964,890
車両運搬具	74,728,469	69,561,281	5,167,188
備品	17,157,630	9,550,086	7,607,544
合 計	562,293,839	525,625,028	36,668,811

### Ⅲ. 公益目的支出計画実施報告

#### 1. 公益目的支出計画実施報告書

##### 公益目的支出計画実施報告書

一般財団法人宇治廃棄物処理公社

令和2年度公益目的支出計画実施報告書の内容は、次のとおりです。

- ① 公益目的財産額 : 算定日 平成25年3月31日  
財産額 249,649,922円
- [平成26年3月4日付け、公益目的財産額の確定通知(6循第94号 京都府知事)]
- ② 前事業年度末日の公益目的財産残額 128,431,585円
- ③ 当該事業年度の公益目的収支差額 [(1)+(2)-(3)] 191,048,298円
- (1) 前事業年度末日の公益目的収支差額 121,218,337円
- (2) 当該事業年度の公益目的支出の額 122,948,177円
- (3) 当該事業年度の実施事業収入の額 53,118,216円
- ④ 当該事業年度末日の公益目的財産残額 58,601,624円
- ⑤ ③で記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由

収入について、主な要因として、行政処分を受け9月3日から10月2日まで廃棄物の搬入が停止となり、この間、廃棄物受入収益がなかったことから、計画と比べて実績がおよそ150万円の減少となった。支出について、主な要因として、施設の改善等に係る支出が増加したことから、計画と比べて実績がおよそ4,500万円の増加となった。よって、当該事業年度の収支差額は、計画と比べておよそ4,650万円広がることとなった。

#### 【公益目的支出計画の状況】

##### <変更前>

公益目的支出計画の実施期間 7年間  
公益目的支出計画の完了予定年月日 令和2年3月31日

##### <変更後>

公益目的支出計画の実施期間 8年間  
公益目的支出計画の完了予定年月日 令和9年3月31日

[令和2年3月30日付け、公益目的支出計画の完了予定年月日の変更認可(京都府指令2政第61号 京都府知事)]

#### IV. 監査報告

##### 1. 監査報告書

令和3年5月17日

### 監 査 報 告 書

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

監事 山本 美絵

監事 小長谷 敦子

令和2年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

#### 1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から職務の執行状況等について、定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

#### 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において、適正に表示しています。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。令和2年度は想定外の支出が増加したことから、結果的に公益目的支出計画が大幅に進みましたが、次年度以降、計画的に公益目的支出計画を進めるよう努めてください。
- (5) 当法人では、処分料金等の横領事案、未処理の原水の放流事案と、当法人の信頼を大きく損ねる事案が続けて発生しています。信頼回復を図るとともに、2度とこのようなことがないよう再発防止を徹底してください。

令和 2 年 度

内 訳 明 細 書

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

## ①現金・預金明細表

令和3年3月31日現在（単位：円）

現金・預金の種類		金額	備考
現金	両替金	1,000,000	受付窓口釣銭用
	一般廃棄物受入収入	4,686	3月31日分
	産業廃棄物処分収入	344,850	〃
	雑収入	26	〃 マニフェスト
	預り金	12,240	〃 産廃税
	小計	1,361,802	
普通預金	京都銀行 宇治支店	41,612,478	No.439124
	京都信用金庫 宇治支店	8,098,886	No.288611
	京都中央信用金庫 宇治支店	27,785	No.3179452
	関西みらい銀行 藤森支店	25,602	No.1026639
	小計	49,764,751	
定期預金	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-79
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-73
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-74
	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1088579
	小計	40,000,000	
当座預金	京都銀行 宇治支店	0	No.110800
	京都中央信用金庫 宇治支店	0	No.3056625
	小計	0	
合計		91,126,553	

②特定資産等（定期預金）明細表

令和3年3月31日現在（単位：円）

特定資産等の種類	金融機関名	金額	備考
基本財産引当預金	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1031328
	小計	10,000,000	
退職給付引当資産	京都信用金庫 宇治支店	2,642,000	No.10-301-2-76
	京都中央信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.23
	小計	12,642,000	
減価償却引当資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-77
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-71
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-72
	関西みらい銀行 藤森支店	10,000,000	No.459962-6
	小計	40,000,000	
施設整備積立資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-78
	京都信用金庫 宇治支店	1,000,000	No.10-301-2-75
	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1052825
	小計	21,000,000	
特定災害防止準備金引当資産	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1031336
	京都銀行 宇治支店	15,000,000	No.1034300
	小計	25,000,000	
維持管理積立資産	独立行政法人 環境再生保全機構	47,788,000	環機地第2号
	小計	47,788,000	
合	計	156,430,000	



③未収金明細表

令和3年3月31日現在(単位:円)

	未収金の種類	未 収 先	金 額	備 考	
一般廃棄物処理・処分事業	一般廃棄物受入収入	宇治市市民環境部観光振興課	6,248	3月分	
		宇治市市民環境部ごみ減量推進課	178,068	3月分	
		宇治市建設部維持課	76,538	3月分	
		宇治市都市整備部公園緑地課	6,248	3月分	
		城南衛生管理組合	3,489,068	3月分	
		小 計		3,756,170	
	補助金収入	宇治市		5,339,361	浸出水処理補助
		宇治市		3,623,840	火災減免補助
		小 計		8,963,201	
		一般廃棄物処理・処分事業 計		12,719,371	
産業廃棄物処理・処分事業	産業廃棄物処分収入	公益財団法人宇治市公園公社	6,270	3月分	
		互応化学工業株式会社	442,035	2、3月分	
		ユニチカ株式会社宇治事業所	81,510	3月分	
		株式会社 ケーユナイト	9,405	3月分	
		株式会社 柴田電機	6,270	3月分	
		ナカガワ胡粉絵具 株式会社	24,035	3月分	
		株式会社 永谷木材	5,225	3月分	
		株式会社 丸久小山園	18,810	3月分	
		ユージー基材 株式会社	28,215	3月分	
		山城プレス工業 株式会社	111,925	3月分	
		小 計		733,700	
	補助金収入	宇治市		949,639	浸出水処理補助
		小 計		949,639	
	預り金		公益財団法人宇治市公園公社	250	3月分産廃税
			互応化学工業株式会社	14,240	2、3月分産廃税
			ユニチカ株式会社宇治事業所	2,600	3月分産廃税
			株式会社 ケーユナイト	330	3月分産廃税
			株式会社 柴田電機	270	3月分産廃税
			ナカガワ胡粉絵具 株式会社	1,070	3月分産廃税
株式会社 永谷木材			270	3月分産廃税	
株式会社 丸久小山園			680	3月分産廃税	
ユージー基材 株式会社			940	3月分産廃税	
山城プレス工業 株式会社	4,030	3月分産廃税			
	小 計		24,680		
	産業廃棄物処理・処分事業 計		1,708,019		
	合 計		14,427,390		

④未収損害賠償金明細表

未収損害賠償金期首残高

令和2年4月1日現在 (単位：円)

	金 額
その他の会計 (産業廃棄物)	12,930,367

未収損害賠償金増加額

令和3年3月31日現在 (単位：円)

	金 額
その他の会計 (産業廃棄物) 消費税延滞金	20,600
その他の会計 (産業廃棄物) 産廃税重加算金	163,200
その他の会計 (産業廃棄物) 令和元年度延滞損害金	658,208
その他の会計 (産業廃棄物) 令和2年度延滞損害金	646,566
小計	1,488,574

未収損害賠償金回収

令和3年3月31日現在 (単位：円)

	金 額
その他の会計 (産業廃棄物)	891,058

未収損害賠償金期末残高

令和3年3月31日現在 (単位：円)

	金 額
その他の会計 (産業廃棄物)	13,527,883

## ⑤建物明細表

ア、減価償却

令和3年3月31日現在(単位:円)

適用	金額	備考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
管理棟	1,335,319	26,706,380	0	25,371,061
浸出水処理施設	7,986,683	159,733,650	0	151,746,967
会議室	200,000	4,000,000	0	3,800,000
プレハブ倉庫	145,000	2,900,000	0	2,755,000
第3期浸出水処理施設	12,280,021	245,600,410	0	233,320,389
電力供給設備	324,450	6,489,000	0	6,164,550
受水塔	657,716	5,680,500	108,853	5,022,784
合計	22,929,189	451,109,940	108,853	428,180,751

## ⑥構築物明細表

令和3年3月31日現在(単位:円)

適用	金額	備考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
進入道路橋	236,340	4,726,800	0	4,490,460
処分地搬入道路	190,000	3,800,000	0	3,610,000
第1工区門扉一式	48,400	968,000	0	919,600
第2工区門扉一式	58,250	1,165,000	0	1,106,750
第2工区原水槽保護フェンス	11,950	239,000	0	227,050
第1工区排水路	262,000	5,240,000	0	4,978,000
第2工区排水路	157,950	3,159,000	0	3,001,050
合計	964,890	19,297,800	0	18,332,910

## ⑦車両運搬具明細表

ア、減価償却

令和3年3月31日現在(単位:円)

適用	金額	備考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
2tトラック	196,497	3,929,940	0	3,733,443
油圧ショベル(CAT320C)	501,375	10,027,500	0	9,526,125
軽ダンプ07年式	1	1,220,314	0	1,220,313
コンパクト(4)	1	25,200,000	0	25,199,999
軽トラック08年式	1	789,040	0	789,039
軽乗用車10年式	1	1,000,000	0	999,999
4tコンテナ車10年式	1	5,024,595	0	5,024,594
4t車用コンテナ(1)	1	542,115	0	542,114
4t車用コンテナ(2)	1	542,115	0	542,114
4t車用コンテナ(3)	1	542,115	0	542,114
ホイローダー(1)	1	3,990,000	0	3,989,999
4tダンプ14年式	1	5,007,435	0	5,007,434
油圧ショベル(1)	2,480,625	11,340,000	1,417,500	8,859,375
軽ワゴン15年式	1	1,253,300	0	1,253,299
ミニ油圧ショベル	1,988,680	4,320,000	835,000	2,331,320
合計	5,167,188	74,728,469	2,252,500	69,561,281

⑧備品明細表

ア、減価償却

令和3年3月31日現在（単位：円）

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
トラックスケール	333,500	6,670,000	0	6,336,500
プレハブ物置	16,995	339,900	0	322,905
コンプレッサー	47,250	945,000	0	897,750
パソコン（9）	1	115,000	0	114,999
計量伝票プリンター	1	172,800	0	172,799
パソコン（10）	30,033	163,836	32,768	133,803
4t車用コンテナ（4）	70,000	480,000	120,000	410,000
複写機（2）	256,824	642,060	128,412	385,236
パソコン（11）	62,234	149,364	29,873	87,130
パソコン（12）	108,537	141,570	28,314	33,033
公益法人会計システム（3）	1,854,233	2,139,500	285,267	285,267
組立ハウス（2）	505,266	572,000	66,734	66,734
発電機（1）	257,070	270,600	13,530	13,530
料金会計システム（4）	4,065,600	4,356,000	290,400	290,400
合 計	7,607,544	17,157,630	995,298	9,550,086

イ、除却

適 用	金 額	取得価格	除 却 額	減価償却累計額
組立ハウス	0	357,000	17,850	339,150
公益法人会計システム（2）	0	2,415,000	1	2,414,999
料金会計システム（3）	0	1,378,080	1	1,378,079
合 計	0	4,150,080	17,852	4,132,228

⑨繰延資産明細表

令和3年3月31日現在（単位：円）

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度償却額	償却累計額
第3期埋立処分地	18,671,224	714,174,517	9,335,615	695,503,293
非飛散性アスベスト廃棄物埋立処分地	1,207,500	9,660,000	603,750	8,452,500
合 計	19,878,724	723,834,517	9,939,365	703,955,793

⑩未払金明細表

令和3年3月31日現在（単位：円）

未払金の種類	支払先	金額	備考
給料手当支出	職員3名	54,399	3月分時間外勤務手当他
福利厚生費支出	厚生労働省年金局（京都南）	260,320	3月分厚生保険料
臨時雇賃金支出	臨時職員3名	590,038	3月分賃金
委託料支出	牧草コンサルタンツ株式会社	3,817,000	林発報告書作成業務委託
負担金支出	宇治市	8,908,023	派遣職員公社負担金
合計		13,629,780	

⑪預り金明細表

令和3年3月31日現在（単位：円）

預り金の種類	納付先	金額	備考
京都府産業廃棄物税	京都府	867,910	1～3月分
厚生年金保険料	厚生労働省年金局（京都南）	73,240	退職者3月分保険料
合計		941,150	

⑫ 正味財産増減計算明細書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 849 ]	[ 847 ]	[ 2 ]
基本財産運用益	( 849 )	( 847 )	( 2 )
基本財産受取利息	849	847	2
② 一般廃棄物受入収益	[ 43,685,158 ]	[ 55,181,392 ]	[ △ 11,496,234 ]
一般廃棄物受入収益	( 43,685,158 )	( 55,181,392 )	( △ 11,496,234 )
一般廃棄物受入収益	43,685,158	55,181,392	△ 11,496,234
③ 産業廃棄物処分収益	[ 85,538,860 ]	[ 66,326,730 ]	[ 19,212,130 ]
産業廃棄物処分収益	( 85,538,860 )	( 66,326,730 )	( 19,212,130 )
産業廃棄物処分収益	85,538,860	66,326,730	19,212,130
④ 受取補助金	[ 9,912,840 ]	[ 7,219,070 ]	[ 2,693,770 ]
受取補助金	( 9,912,840 )	( 7,219,070 )	( 2,693,770 )
受取補助金	9,912,840	7,219,070	2,693,770
⑤ 雑収益	[ 1,392,289 ]	[ 439,509 ]	[ 952,780 ]
雑収益	( 1,392,289 )	( 439,509 )	( 952,780 )
受取利息	26,629	31,222	△ 4,593
雑収益	1,365,660	408,287	957,373
⑥ 特定資産取崩収益	[ 0 ]	[ 11,884,950 ]	[ △ 11,884,950 ]
特定資産取崩収益	( 0 )	( 11,884,950 )	( △ 11,884,950 )
退職給付引当資産取崩収益	0	11,884,950	△ 11,884,950
経常収益計	140,529,996	141,052,498	△ 522,502
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 144,906,675 ]	[ 109,852,757 ]	[ 35,053,918 ]
一般廃棄物処理・処分事業費	( 122,948,177 )	( 93,024,309 )	( 29,923,868 )
給料手当	18,193,979	21,092,966	△ 2,898,987
福利厚生費	3,427,920	3,557,434	△ 129,514
臨時雇賃金	5,387,736	4,078,079	1,309,657
退職給付費用	673,690	10,722,871	△ 10,049,181
旅費交通費	19,833	14,561	5,272
通信運搬費	234,295	229,081	5,214
減価償却費	11,288,320	10,842,795	445,525
備品購入費	197,624	68,365	129,259
消耗品費	432,879	263,430	169,449
修繕費	8,312,210	4,564,770	3,747,440
印刷製本費	109,856	4,903	104,953
燃料費	1,592,162	1,429,964	162,198
光熱水料費	2,518,365	2,576,580	△ 58,215
保険料	521,660	519,860	1,800
委託料	17,722,757	8,211,245	9,511,512
使用料及び賃借料	730,999	704,778	26,221
負担金支出	10,921,411	10,842,157	79,254
処理費	25,081,205	10,287,125	14,794,080
整備費	4,202,550	72,815	4,129,735
公租公課	11,378,726	2,922,481	8,456,245
支払利息	0	18,049	△ 18,049

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
産業廃棄物処理・処分事業費	( 21,958,498 )	( 16,828,448 )	( 5,130,050 )
給料手当	3,235,913	3,751,516	△ 515,603
福利厚生費	609,676	632,711	△ 23,035
臨時雇賃金	958,242	725,311	232,931
退職給付費用	119,820	1,907,129	△ 1,787,309
旅費交通費	28,727	27,789	938
通信運搬費	41,670	40,743	927
減価償却費	2,007,696	1,928,458	79,238
備品購入費	35,148	12,159	22,989
消耗品費	146,658	83,346	63,312
修繕費	1,478,378	811,873	666,505
印刷製本費	16,075	871	15,204
燃料費	283,175	254,328	28,847
光熱水料費	447,907	458,260	△ 10,353
保険料	92,780	92,459	321
委託料	3,152,103	1,460,421	1,691,682
使用料及び賃借料	130,012	125,349	4,663
負担金支出	1,942,441	1,928,345	14,096
処理費	4,460,850	1,829,630	2,631,220
整備費	747,450	12,950	734,500
公租公課	2,023,777	741,591	1,282,186
支払利息	0	3,209	△ 3,209
② 管理費	[ 1,644,076 ]	[ 1,465,112 ]	[ 178,964 ]
管理費	( 1,644,076 )	( 1,465,112 )	( 178,964 )
役員報酬	1,016,800	750,000	266,800
給料手当	216,463	250,954	△ 34,491
福利厚生費	40,783	42,324	△ 1,541
退職給付費用	8,015	127,575	△ 119,560
会議費	4,500	17,100	△ 12,600
旅費交通費	80,400	103,200	△ 22,800
通信運搬費	2,787	2,725	62
消耗品費	1,875	1,807	68
印刷製本費	19	58	△ 39
光熱水料費	29,962	30,654	△ 692
保険料	910	771	139
公租公課	213,397	112,788	100,609
手数料	28,160	14,156	14,004
雑費	5	11,000	△ 10,995
經常費用計	146,550,751	111,317,869	35,232,882
当期經常増減額	△ 6,020,755	29,734,629	△ 35,755,384

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度修正益	[ 842,008 ]	[ 15,405,887 ]	[ △ 14,563,879 ]
過年度修正益	( 842,008 )	( 15,405,887 )	( △ 14,563,879 )
経常外収益計	842,008	15,405,887	△ 14,563,879
(2) 経常外費用			
① 除却損失	[ 17,852 ]	[ 17,220 ]	[ 632 ]
備品除却損	( 17,852 )	( 17,220 )	( 632 )
経常外費用計	17,852	17,220	632
当期経常外増減額	824,156	15,388,667	△ 14,564,511
当期一般正味財産増減額	△ 5,196,599	45,123,296	△ 50,319,895
一般正味財産期首残高	275,043,030	229,919,734	45,123,296
一般正味財産期末残高	269,846,431	275,043,030	△ 5,196,599
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	279,846,431	285,043,030	△ 5,196,599



⑬ 損益計算書（収益事業）に係る明細表

ア. 一般廃棄物・産業廃棄物搬入比率

	決 算 額	搬入(金額)比率
一般廃棄物受入収入	43,685,158	
補助金収入(火災減免補助分)	3,623,840	
一 般 廃 棄 物 合 計	47,308,998	35.6%
産業廃棄物処分収入	85,538,860	64.4%
合 計	132,847,858	100.0%

イ. 収益事業に係る収支額の計算 1

科 目		決 算 額	収益事業決算額
売上高	産業廃棄物処分収入	85,538,860	85,538,860
売上原価	事業費	130,817,149	84,246,243
販売費及び一般管理費	管理費	1,636,061	1,053,623
	資産減少額		
	建物減価償却額	108,853	
	車両運搬具減価償却額	2,252,500	
	備品減価償却額	995,298	
	償却額合計	3,356,651	2,161,683
営業外収益	補助金収入		
	宇治市浸出水処理補助金	6,289,000	
	補助金収入合計	6,289,000	4,050,116
	雑収入		
	受取利息	27,478	17,695
	雑収入	658,154	423,851
	雑収入(産業廃棄物処分事業)		707,506
	雑収入合計		1,149,052
営業外費用	資産減少額		
	第3期埋立処分地	9,335,615	6,012,136
	非飛散性アスベスト 廃棄物埋立処分地		603,750
	繰延資産埋立地償却額		6,615,886
特別利益	過年度修正益		
	過年度修正益		842,008
特別損失	除却損失		
	備品除却損	17,852	11,496

イ. 収益事業に係る収支額の計算 2

収 入	実施事業等会計	その他会計		法人会計
基本財産受取利息				849
一般廃棄物受入収入	43,685,158			
産業廃棄物処分収入		85,538,860		
受取補助金	8,963,201	949,639		
受取利息				26,629
雑収入	469,857	791,072		104,731
支 出	事業費		事業費計	管理費
役員報酬				1,016,800
給料手当	18,193,979	3,235,913	21,429,892	216,463
福利厚生費	3,427,920	609,676	4,037,596	40,783
臨時雇賃金	5,387,736	958,242	6,345,978	
会議費			0	4,500
旅費交通費	19,833	28,727	48,560	80,400
通信運搬費	234,295	41,670	275,965	2,787
備品購入費	197,624	35,148	232,772	
消耗品費	432,879	146,658	579,537	1,875
修繕費	8,312,210	1,478,378	9,790,588	
印刷製本費	109,856	16,075	125,931	19
燃料費	1,592,162	283,175	1,875,337	
光熱水料費	2,518,365	447,907	2,966,272	29,962
保険料	521,660	92,780	614,440	910
委託料	17,722,757	3,152,103	20,874,860	
使用料及び賃借料	730,999	130,012	861,011	
負担金支出	10,921,411	1,942,441	12,863,852	
処理費	25,081,205	4,460,850	29,542,055	
整備費	4,202,550	747,450	4,950,000	
公租公課	11,378,726	2,023,777	13,402,503	213,397
手数料			0	28,160
雑費			0	5
合 計			130,817,149	1,636,061